

広報うしく

特集

市民協働のまちづくり

企画 戦略的広報特定プロジェクト

発行日 平成23年1月1日

新聞報道件数が倍増

市民の活発な動きがニュースに

この六、七年の間に牛久に関する新聞報道件数がほぼ倍増しています。この間、牛久市は行財政改革で成果を上げ、行政サービスでも高く評価されるようになりました。加えていま牛久市では市民と行政の協働によるまちづくりが着実に軌道に乗りつつあります。その中から生まれる市民と行政の活発な動きがニュースになっているのです。



昨年のNHK夏期巡回ラジオ体操では3300人が牛久運動公園に集まり、元気な牛久を全国発信しました。

牛久市立中央図書館は朝日・読売・毎日・日経・産経・東京の中央六新聞と茨城・常陽のローカル二新聞が、牛久について報道した記事を切り抜き保存しています。その数は平成十年代前半では年間五百件前後ですが、平成十九年には大相

成果上げた行財政改革

「県内で筆頭の取り組み」の声も

牛久市発信でよく報道されてきたテーマの一つが行財政改革です。平成十六年、牛久市は市長公室を新設し行財政改革への取り組みを開始。手始めに、早稲田大学の大学院公共経営研究科および社会システム工学研究所と提携したことを各紙が報じました。

い出し、行政コスト削減などの明確な成果につながる新しい行財政改革大綱を策定するとともに、品質管理の手法を使って業務改善運動を行い、職員の意識改革や資質アップを図るとい

夕張市の破綻をきっかけに制定された財政健全化法では、地方自治体の財政の健全性を判断する四つの健全化判断比率を指標として定めています。牛久市の健全化判断比率の数値は、茨城県では二、三番目の良い位置にあります。

市民・行政協働の動きも多くの話題を提供しています。防犯パトロールや防災活動など、どこの自治体でもやっているような活動と並んで、自然観察の森や図書館など市営施設運営の民間委託や一部業務の委託、高齢者の健康づくりと見守り、子育て環境づくりでの市民パワー活用など、牛久市における市民協働の積極的かつ活発な展開を示す事例が数多く取り上げられています。

民サービスを向上させるための基本戦略として市民協働を最重要視しています。市民協働の動きがマスコミによく取り上げられるのは、牛久市では市民協働がお題目ではなく、行政区やボランティアに支えられ、まちづくりの様々な現場で実態として目に見える成果を上げているからです。

牛久市の行政と市民の協働が、ここ数年どのように展開し、どのような成果を上げているか。次ページ以降で具体例を紹介します。

撲開催時に目立つ稀勢の里関連の記事を除いても千件を突破、二十一年には千数百件に上っています。牛久に関する新聞報道がなぜ増えたのか。牛久市の広報スタッフはここ数年、ニュースリリースを一般の人にも分かりやすい表現にしたり、こまめに記者会見を開くなど、情報提供の仕方はかなり研究してきました。

のコスト削減に道を開きました。その半年後には、職員定員管理の適正化、幼稚園・保育園の民営化、事務事業の見直しなどを骨子とする五カ年集中改革プランをまとめ、三年間で三十億円のコスト削減に目途をつけます。

円。実際の成果は、当初の見通しをさらに上回っていたのです。行財政改革関連の報道は、成果がはつきりする十九年ごろから目立って増えますが、記事の本数にもまして注目しなければならぬのが論調の変化です。

的に取り組めるようになったのは十八、十九年ごろからです。こういった流れの中で、牛久市の行政サービスは、いま外部からも高く評価されています。日本経済新聞社と日経産業消費研究所が隔年で行っている「行政サービス調査」は、全国各地と東京二十三区を「行政革新度」と「行政サービス度」の二部門に分けてランク付けしています。

平成二十年九月に行われた調査では、牛久市の行政サービス度は全国で百十六位、茨城県では一位。行政革新度は全国で百五十五位、茨城県で四位です。牛久市の行財政改革は客観的に見ても所期の目的を達成しつつあるのです。

評価高い行政サービス

日経調査では県ナンバーワン

市民協働のまちづくり

数々の意欲的取り組み

市は基本戦略として最重要視

進展する市民協働のまちづくり

日本一の自然観察の森

指定管理者にNPO、来園者倍増

市民協働のまちづくりを心がける自治体が増えていきます。その中で牛久市が光るのは、着眼の良さや創意工夫で、二十一世紀のまちづくりを主導する市民協働の具体的な形を次々に生み出しているからです。



文化も情操も里山に囲まれて育っています。

日本には自然観察の森が十カ所あります。その中で一番多くの市民に親しまれ、活動が活発なのは牛久自然観察の森です。平成二十一年度の来園者は六万一千人。四年前に比べて二倍以上になっています。以前は横浜自然観察の森が一番多かったのですが、平成十八年に一気に抜き、今ではさらに引き離す勢いです。園内で行われる行事は年間五百回以上。他

の自然観察の森に比べけたが違ふ多さです。自然観察の森を持つている都市の人口を牛久と比べると、横浜四十五倍、福岡十八倍、仙台十二倍、姫路六倍など。牛久自然観察の森が市民の生活の中でいかによく生かされているかが分かります。牛久自然観察の森が活気づいたのは、平成十八年に管理運営をNPO法人うしく里山の会に任せたとときか

からです。この年、入場者が六割増えました。この変化の最大の要因は、運営が完全に市民目線に切り替わったことです。十一人の職員がまず心がけたことはあいさつ。来場者にどんな声をかけていったのです。次は清掃。トイレなどの清掃については、回数ややり方などが実施基準を定めています。実際はそれ以上にやっています。その上で注力したのがイベント企画です。職員は以前からボランティアで管理運営を手伝い、この森を育てようとしていた人たちが

進化する図書館機能

補助業務委託し企画力増す

牛久市の図書館は平成五年に中央図書館ができて利用者、貸し出し冊数ともに倍増しました。平成十五年度にまたぐつと増えます。このとき増えたのは、前の年に本の貸し出し、返却、配架、配送、装備などの補助業務をNPO法人うしく里山の会（現在会員五十一人）に委託したからです。これによって、開館日数と開館時間を大幅に増やすことができ、利用も一気に増えたのです。

かりですから、アイデアは次々に湧いてきます。市役所管理の時代からやっていた企画に加えて、野草や野鳥、昆虫の観察会や撮影会、森のクラフト教室、里山体験会といった企画が次々に定着。森の中の絵本読み聞かせ会、春秋二回のマタニティーウォーキングなども人気があります。企画の中には、施設主催の企画が終わった後、参加者が自分たちで運営を引き継ぎ、継続しているケースがたくさんあります。自然観察の森の運営には、約八十人のボランティアも携わっています。市民協働によって、牛久市における人間と自然の共生は、新しい展望が開けつつあるのです。

牛久市の図書館業務に従事する職員は常勤四人、非常勤十四人。常勤職員四人というのは近隣自治体の半分以下。非常勤を合わせた人数も近隣自治体に比べて一番少ない陣容です。それでいて牛久市の図書館は、としまかんまつりや講演会、毎週あるいは毎月開かれるパネルシアターや絵本の読み聞かせなどイベントも非常に盛んです。リーブルの会が補助業務を引き受けているので、司書

充実する児童クラブ

教委管轄で学校と円滑に連携

六年生まで預かり、待機児童なし

放課後、家に帰っても保護者がいない子どもを預かる児童クラブ。牛久市では現在九カ所、十八クラス、六百七十三人を預かっており、待機児童はいません。ほとんどが小学校の空き教室を使っています。三年生まで預かる市町村が多い中で、牛久市は六年生まで。時間も放課後から夜七時までと充実しています。指導員は市の非常勤特別職で現在一日につき六十三人体制。一人で担当する子どもの数は十一人。他の市町村よりかなり少なく抑えています。宿題を見てやったり、遊ばせたり。誕生会、紙芝居、読み聞かせ、ミニコンサート、マジック、ジグソーパズル、紙細工、将棋などお楽しみメニューも豊富です。

指導員は市の非常勤特別職で現在一日につき六十三人体制。一人で担当する子どもの数は十一人。他の市町村よりかなり少なく抑えています。宿題を見てやったり、遊ばせたり。誕生会、紙芝居、読み聞かせ、ミニコンサート、マジック、ジグソーパズル、紙細工、将棋などお楽しみメニューも豊富です。



中央図書館は子どもコーナーも大人気。

資格を持つ職員が本来の専門的業務に集中でき、蔵書管理とイベント企画の両面から、図書館機能の活性化が実現できているのです。牛久市の図書館がいかによく活用されているか。データがはつきり物語っています。開館日数は年間三百三十一日で近隣自治体

ています。子どもとの接し方、絵本や手遊び歌の教育効果、遊びメニューの提供方法、救急救命、防犯訓練など、指導員研修が盛んです。牛久市にはこういう要請にこたえられる人材が多いので、児童クラブを充実させられるのです。管轄は児童福祉課ではなく教育委員会。学校長が施設長で、何か問題があったとき先生と円滑に連携できるので、空き教室利用がうまくいっている。これも他の市町村と違う大きな特徴です。より五十日以上多く、開館時間は千五百時間以上多くなっています。牛久市民は一人一年に二・三回本を借りています。近隣自治体では多いところでも一・四回です。市民一人当たりの貸し出し冊数は八・一冊。近隣自治体の三・五冊を大きく上回っています。特筆されるのは、茨城県で唯一、市内十三の小中学校と中央図書館を結ぶ学校図書館ネットワークを持っていることです。学校の要望に応じて、毎週木曜日に本を届けます。児童クラブ、保育園、幼稚園にも月一回配送しています。その数は一年間に約二万冊。これもリーブルの会が配送ネットワークを担うことによって可能になったのです。市民協働によって牛久市の図書館機能は、さらに進化を遂げようとしているのです。

的確な着眼を心がけ成果着々

広がる認知症支援の輪

サポーター、現在 5,426 人



認知症サポーター養成講座にはこんなに人が集まります。

牛久市には住民が認知症の人や高齢者、障害者を守る仕組みとして認知症サポーター、要援護者台帳などがあります。

牛久市の認知症サポーターは現在五千四百二十六人。茨城県ではダントツの多さです。認知症サポート体制として全国的に見てもトップクラスで、全国キャラバンメイト連絡協議会から感謝状が贈られています。

認知症サポーター養成講座は国の事業で、千七百を超す市町村が取り組んでいます。自治体によって考え方や進め方に違いがあり、それが認知症サポーターの数の違いとなって現れています。

牛久の場合は「まずリー

ダー養成」といった段階的な方法はとらず、最初から行政区単位で直接住民に働きかけているのが特徴です。牛久市社会福祉協議会がボランティアに声をかけて寸劇隊「ひらめき座」を結成。行政区や学校で認知症についての理解を深める寸劇と講話を行い、サポーターを養成しています。

誰かが声をかければ寸劇隊を結成でき、行政区には

住民による見守りへ

地域力生かす要援護者台帳

災害時だけでなく平常時も

要援護者台帳は、六十五歳以上の人を主な対象として、何かあったときに周囲の人の援護を希望する人が、自分の氏名、住所、電話番号、体調などの状況、緊急連絡先の電話番号などを登録する仕組みです。

この種の情報は民生委員が把握していますが、民生委員は情報を漏らすことができないし、個人情報保護法があるので、住民が協力して困っている人を見守ることができないのが実態でした。

そこで牛久市は、区長や自治会班長、見守りボランティアなど、困っている人を見守る意思のある人には登録情報を開示してもいい

認知症サポート推進員になつてくれる人が数人はいらる。その人たちが区長と一緒に呼ばければ、三、四十人から七、八十人の住民が区民会館などに集まり、認知症サポーター養成講座を受ける。こういう市民協働の余地があるから、最初から即効性のある手法がとれるのです。

もう一つ見逃せないのは、認知症サポーター養成を推進する市社協の担当者が、この事業を認知症だけでなく、他の問題で困っている人を支え合い助け合うまちづくりにもつながると考えて動いていることです。

この考え方は要援護者台帳や地区社協づくりなどでも同じです。牛久市では、見守り・共助体制を市民協働で築くという戦略が軌道に乗りつつあるのです。

健康都市へ積極展開

かっぱつ体操と元気教室

ある見守り体制が築かれつつあります。台帳の中から、本当に見守りが必要とする人を絞り込み、自治会役員や班長、見守りボランティアのうち、誰が誰を見守るかを特定するなどの作業を行うのです。昨年度はモデル地区の三行政区でこ

うしくかっぱつ体操は、高齢者の転倒予防・介護予防を目的として考案された体操で、関節の柔軟性、筋力、バランス力の向上に焦点を当てた三十二種類の運動で構成されています。

普及員になる人は、かっぱつ体操を理論と実技の両面からマスターするため、十数回の研修を受けます。現在四十二行政区に約二百人おり、三十八行政区の五十九カ所がかっぱつ体操の普及に努めています。



かっぱつ体操で大腰筋を鍛え転倒防止。

この種の体操は全国的には幾つかの自治体で行われていますが、牛久のように広く一般市民まで普及しているところは、それほど多くはありません。体力アップ教室は国の地域支援事業で、一週間に一回以上の教室を三カ月間実施することになっています。その前段階として開く元気教室は牛久市独自の

活況呈する

トレーニング室

市民の健康づくりでは、運動公園体育館のトレーニング室が、活況を呈しています。ここに初めて行く健康運動指導士が、その人の基礎体力を確認するために様々なデータを測定し、その人に合った体力増進プログラムを作ってくれます。それに従ってトレーニングを続けられ、無理なく体力増進が図れます。

成十八年に運営の委託先をNPO法人日本スポーツ振興協会に切り替えてからのことです。それまでは機器をただ使わせるだけの場所でしたが、NPOが入って、機器の大幅入れ替え、個人メニューの提供など、サービス内容が市民目線で大幅に改善。平成十七年度に一万九千人弱だった利用者は二年後には倍増、今では四万人をかなり上回っています。

いました。それが要援護者台帳を作ったことで、突破口が見えてきたのです。牛久市の見守りは、これまで難しいとされていた平常時の見守りに軸足を置いているのが特徴です。それができるのは、牛久市の市民協働に地力があるからです。

ふれあいので育つ市民協働の基盤

意欲的な文化活動

新感覚の公演、市民講座も盛んに

土曜・日曜の中央生涯学習センター文化ホールはほとんど空きがありません。それだけ利用が増えているのです。

音楽では、ジャズや若者向けのバンド、二胡とオーケストラあるいはピアノとチェロと尺八といった新感覚のグループの公演もあり、「牛久の文化活動は中高年中心」といわれる傾向から脱却する兆候もありま

す。こういう動きが出てきたのは平成十八年、市が直接企画運営していた公演事業の多くを、牛久市文化協会に依頼してからです。文化協会は文化公演事業特別委員会を設けて文化ホール事業を運営しています。

特別委員会には比較的若い市民も加わっており、そういう人の発想やセンスで新感覚の出し物が増えてい

で応援してくれます。市が直接運営していた時代に比べて、はるかに多くの公演をこなせるようになりました。

講座室の利用も非常に活発です。昨年度の市主催生涯学習講座は九十六講座。三、四年前に比べて二倍に増えています。

市民が開く講座には市民企画講座、市民コーディネート講座などがあります。市民企画講座は市民が自ら企画し講師になって開く講座。市民コーディネーター講座は市民が企画し、参加者を集め、場所を確保

常時開放で利用者倍増

区民会館にたまり場補助金

ふれあい効果で地域力強化

牛久市は自治会館や区民会館を原則無料で常時開放している行政区に、年額六十万円の「たまり場補助金」を交付しています。現在、小坂団地、松ヶ丘、かわはら台、柏田台の四行政区がたまり場補助金の交付を受けています。

十八年、小坂団地が区民会館を常時開放したのに市が呼応して始めた事業です。自治体によっては市民のたまり場としてコミュニティセンターを持つところがありますが、コミュニティセンターは建設や運営に多額の費用がかかります。それを年額

六十万円で見張るものがあります。区民会館常時開放の効果は目を見張るものがあります。小坂団地では、常時開放前の会館利用者は三千数百人でしたが、今では約一万四千人。かつて七グループだった自主活動サークルが、二十グループに増えました。

常時開放するには、代わり番で会館を管理するボランティアが必要。それにはかなりの地域力が備わっていないければなりません。常時開放すれば、ふれあい効果でまた地域力が高まります。牛久では今そういう好循環が生まれ、それが市民協働を育てているのです。

進む牛久の顔づくり

牛久駅東口かつばつ化プロジェクト

賑わい創出へ市民も討議参加

牛久市は平成十八年度にワインビレッジ構想、二十年度に歴史を生かしたまちづくり計画を策定。牛久駅周辺からけやき通り、シャトーカミヤ、市役所、中央生涯学習センターに至る地域を、牛久市の魅力ポイントとして順次再整備していくことにしています。

この事業を推進するマネジメント体制として、二十一年度に牛久市中央地区都市デザイン会議（委員長 東京大学大学院教授中

井祐氏）が設立され、その最初の事業として牛久駅東口かつばつ化プロジェクトが現在進行中です。

中央地区都市デザイン会議には、まちづくりに意欲的な市民、専門家、行政の担当者が顔を揃えており、三者の協働でプロジェクトを進めているところに最大の特徴があります。都市インフラを行政がつくり、それを市民が使うのではなく、つくる段階から市民も参加するのです。

牛久駅東口かつばつ化プロジェクトは、東口駅前広場を牛久の顔と言える魅力的な都市空間としてつくり直し、新しい賑わいを創出して、この辺り一帯の活性化を図ろうという事業です。具体的な進め方として、

牛久駅東口駅前活用ワークショップ（座長 国士舘大学講師二井昭佳氏）に、市民、専門家、行政担当者が集まり、どんな東口駅前広場が望ましいかを議論。その内容を中央地区都市デ



牛久駅東口駅前の活性化を目指しイベントの社会実験。

動線をはっきり分けて機能性と安全性を高める——というものです。

ワークショップの参加者は一回目は二十七人でしたが四回目には四十八人に増えています。今年度は実施設計を固める段階になっており、イベントの展開については駅前かつばつ化実行委員会が設立され、活動を開始しています。

このプロジェクトについて、中央地区都市デザイン会議の中井教授は「全国的に見ても新しい試みだ。まちづくりに関わっている他の自治体の市民や行政や専門家を勇気づけるようなプロジェクトになる可能性を秘めている」と述べています。



生涯学習講座は市主催、市民主催とも大盛況。